

平成22年度 社団法人日本眼科医会会務報告

平成22年4月1日～平成23年3月31日

会 務

I. 会 員 数

13,759名 (3月末現在)

A会員 6,177名 B会員 6,940名 C会員 642名

II. 会 議 (打ち合わせ含む)

1. 総会および代議員会

1) 総会

定例総会 4/4, 6/27 (2回)

2) 代議員会

定例代議員会 4/3-4, 6/26-27 (2回)

代議員会運営常任委員会 4/3, 6/26 (2回)

代議員会総務常任委員会 5/23 (1回)

代議員会経理常任委員会 4/25 (1回)

代議員会総務・経理合同常任委員会 1/23 (1回)

2. 常任理事会および理事会

1) 常任理事会

常任理事会 4/10, 5/8, 6/5, 7/3, 8/7, 9/4, 10/2, 11/6, 12/11, 1/8, 2/5, 3/26 (12回)

2) 理事会

理事会 4/10, 5/8, 8/7, 9/4, 12/11, 1/8, 2/5 (7回)

臨時理事会 4/3, 3/26 (2回)

3. その他の会議

1) 支部

全国支部長会議 9/5 (1回)

2) 監事会

	監事会 4/11	(1回)
3)	80周年記念事業	
	80周年記念事業実行委員会 4/4, 6/5	(2回)
	80周年記念式典ならびに祝宴(最終) 打合せ会 6/26	(1回)
	80周年記念式典記念撮影 6/27	(1回)
	80周年記念式典ならびに祝宴 6/27	(1回)
4.	関係省庁・団体(委員会出席・懇談)	
1)	厚生労働省	
	表敬訪問 6/23, 9/9	(2回)
	医政局医事課訪問 10/13	(1回)
	(社会保険部関係の訪問) 7/28, 12/1, 1/26	(3回)
	(医療対策部関係の面談) 8/4	(1回)
	(医療対策部関係の訪問) 11/10	(1回)
2)	文部科学省	
	(学校保健部関係の懇談) 7/14	(1回)
	デジタル教科書・教材、情報端末WG 11/18, 11/29, 12/8, 1/24	(4回)
3)	消費者庁	
	(医療対策部関係の訪問) 3/2	(1回)
4)	日本医師会	
	日本医師会新執行部披露パーティー 6/1	(1回)
	日本医師会会長との面談 6/30	(1回)
	日本医師会との懇談会 1/26	(1回)
	日本医師会代議員との懇談会 2/3	(1回)
	日本医師会男女共同参画フォーラム 7/24	(1回)
	日本医師会全国学校保健・学校医大会 11/20	(1回)
	日本医師会学校保健講習会 2/19	(1回)
	日本医師会学校保健委員会 8/5, 10/14, 1/20	(3回)
	指定都市学校保健協議会 5/16	(1回)
	社会保険診療報酬検討委員会 9/15, 11/10, 1/19, 3/16	(4回)
	有床診療所に関する検討委員会 7/28, 9/29, 11/10, 2/9	(4回)
5)	東京都医師会	
	東京都医師会年末懇親会 12/17	(1回)
6)	日本学校保健会	

- 日本学校保健会理事会 5/20…………… (1回)
- 日本学校保健会評議員会 5/27…………… (1回)
- 日本学校保健会事業報告会 2/17…………… (1回)
- 日本学校保健会学校生活とコンタクトレンズ冊子改訂委員会 12/1, 12/22…………… (2回)
- 日本学校保健会会報誌「学校保健」新春座談会 11/4…………… (1回)
- 7) **日本失明予防協会**
- 日本失明予防協会理事会 9/15, 12/15, 1/19…………… (3回)
- 日本失明予防協会評議員会 6/26…………… (1回)
- 8) **日本アイバンク協会**
- 日本アイバンク協会常務理事会 5/28, 10/1, 2/4…………… (3回)
- 日本アイバンク協会理事会 6/18, 3/4…………… (2回)
- 日本アイバンク協会初回評議員選定委員会 11/22…………… (1回)
- 第33回全国アイバンク連絡協議会 7/30…………… (1回)
- 「今泉賞」審査委員会 1/20…………… (1回)
- 9) **日本眼科学会**
- 日本眼科学会理事会 4/14, 11/10…………… (2回)
- 日本眼科学会評議員会懇親会 4/14…………… (1回)
- WOC打合せ 5/21, 6/4-8…………… (2回)
- 日本眼科学会常務理事会訪問 7/2…………… (1回)
- 日本眼科学会との定期協議会 8/28, 3/4…………… (2回)
- 日本眼科学会戦略企画会議第一委員会 11/10…………… (1回)
- 日本眼科学会戦略企画会議(第二・第三・第六)・日本眼科医会 一女性医師支援合同会議—
4/16, 11/13…………… (2回)
- 「Meet the World ～WOC 2014東京への道～」座談会 12/11…………… (1回)
- 日本眼科学会社会保険委員会 7/3, 10/2, 12/11, 2/11…………… (4回)
- 日本眼科学会総集会プログラム委員会全体会議 4/18, 11/14…………… (2回)
- 日本眼科学会総集会プログラム委員会特別講演・招待講演選考委員会 7/10…………… (1回)
- 10) **日本眼科学会専門医制度**
- 眼科専門医制度委員会 6/20, 9/12, 1/28…………… (3回)
- 眼科専門医認定試験 6/18-19…………… (1回)
- 眼科専門医制度試験委員会 10/29-30, 12/10-11…………… (2回)
- 眼科専門医制度資格認定委員会 4/8…………… (1回)
- 眼科専門医制度眼科研修プログラム承認審査委員会 4/15…………… (1回)
- 11) **その他**

銀座眼科被害対策弁護士との面談	8/28, 1/22	(2回)
日本臨床分科医会代表者会議	10/21	(1回)
参天製薬、三菱信託銀行との面談	11/17	(1回)
行政処分を受けた会員との面談	1/22	(1回)
公益信託参天製薬創業者記念眼科医学研究基金運営委員会	1/25	(1回)
未熟児網膜症眼科管理対策委員会	11/11, 1/30	(2回)
日本眼科国際医療協力会議との面談	7/21	(1回)
外科系学会社会保険委員会連合(外保連)・総会	11/1, 1/31	(2回)
外保連手術委員会	5/31, 7/12, 9/13, 10/12, 11/8, 12/20, 1/24, 2/28	(8回)
外保連処置委員会	8/5, 10/7, 11/25, 1/13, 2/17	(5回)
外保連検査委員会	8/5, 10/7, 1/13, 2/17	(4回)
外保連実務委員会	4/20, 7/21, 12/8	(3回)

5. 総務部管理

1) 会長・副会長関連

会長・副会長会議	4/10, 5/8, 6/5, 7/3, 8/7, 9/4, 10/2, 11/6, 12/11, 1/8, 2/5, 3/26	(12回)
臨時会長・副会長会議	4/25, 5/23, 7/25, 10/31, 1/16, 1/23	(6回)
テレビ電話会議	5/7, 6/3, 7/1, 8/5, 9/2, 9/30, 11/4, 12/9, 1/6, 2/3, 3/10, 3/17, 3/24	(13回)
ブロック訪問	8/21(東北), 9/11(北海道), 1/15(九州), 2/27(中国四国), 3/5(近畿), 3/6(関東甲信越), 3/13(東海・北陸)	(7回)

2) 部会・委員会

新任役員説明会	4/4	(1回)
ブロック代表質問打合せ会	6/17, 3/26	(2回)
代議員会運営に関する打合せ	3/26	(1回)
顧問弁護士との打合せ	6/17	(1回)
会務効率化委員会	7/3, 11/6, 1/8	(3回)
総務・経理部会	10/30, 12/5	(2回)
表彰選考委員会	5/8	(1回)
会員資格検討委員会	2/5	(1回)
東日本大震災災害対策本部会議	3/16, 3/17, 3/26	(3回)
被災地視察	3/31	(1回)

6. 総務部企画

1) 部会・委員会

日本医療機器産業連合会主催「第6回医療機器市民フォーラム」出席 1/15(東京), 2/5(愛知) (2回)
新聞啓発広告受賞各式典出席 6/2, 11/16…………… (2回)

9. 広報部

1) 部会・委員会

広報部会 9/4…………… (1回)
「日本の眼科」編集委員会 4/8, 5/13, 6/10, 7/8, 8/5, 9/2, 10/14, 11/4, 12/4, 1/13, 2/19, 3/10
…………… (12回)
「日本の眼科」入札説明会 2/10…………… (1回)

2) 記者発表会

記者発表会実務担当打合せ 6/3, 7/24…………… (2回)
記者発表会 9/9…………… (1回)

10. 学校保健部

1) 部会・委員会

学校保健部会 7/3, 9/4, 1/8…………… (3回)

2) 全国会議

全国眼科学校医連絡協議会 7/25…………… (1回)

11. 学術部

1) 部会・委員会

学術部会 11/3…………… (1回)
学術委員会 5/15, 11/20…………… (2回)
眼科コメディカル委員会 6/12, 11/3…………… (2回)

2) 学術講習会

生涯教育講座 7/17-18, 2/19-20…………… (2回)

3) 日本眼科学会総会・日本臨床眼科学会関連

第114回日眼総会 会長招宴 4/16…………… (1回)
第114回日眼総会教育セミナー事前打合せ会 4/18…………… (1回)
第114回日眼総会教育セミナー 4/18…………… (1回)
第64回臨眼シンポジウム事前打合せ会 10/27…………… (1回)
第64回臨眼 会長招宴 11/12…………… (1回)
第64回臨眼シンポジウム 11/12, 11/14(2回)…………… (3回)
第64回臨眼イブニングセミナー 11/12…………… (1回)

第64回臨眼病医院運営プログラム事前打合せ	6/20, 11/8	(2回)
第64回臨眼病医院運営プログラム	11/13	(1回)
第64回臨眼インストラクションコース	11/13, 11/14(2回)	(3回)
第64回臨眼モーニングセミナー	11/14	(1回)

4) その他

第32回眼科コメディカル試験	5/15	(1回)
臼井正彦学術委員長 事務打合せ	8/6	(1回)

12. 社会保険部

1) 部会・委員会

社会保険部会	4/10, 5/8, 8/7, 9/4, 12/11, 1/8, 2/5	(7回)
臨時社会保険部会	4/4, 6/5	(2回)
社会保険部打合せ会	5/8, 10/2	(2回)
臨時社会保険部打合せ会	9/4	(1回)
社会保険委員会	5/9, 10/3	(2回)
社会保険委員会打合せ会	9/12	(1回)
眼科有床診療所検討委員会	7/11	(1回)
診療・介護報酬同時改定検討委員会	9/2	(1回)

2) 全国会議

全国審査委員連絡協議会	6/13	(1回)
各支部健保担当理事連絡会	10/31	(1回)
ブロック別社会保険協議会	6/13, 10/31	(2回)

3) 日本眼科社会保険会議

日本眼科社会保険会議	7/3, 10/2, 12/11, 2/11	(4回)
臨時日本眼科社会保険会議	5/15	(1回)
白内障分科会(第一)	4/17	(1回)
企画戦略分科会(第四)	7/3, 10/2, 12/11, 2/11	(4回)
企画戦略分科会(第四) 拡大会議	4/18, 7/3, 10/2, 12/11, 2/11	(5回)
眼科手術診療報酬検討委員会(第五)	4/17	(1回)
屈折矯正分科会(第六)	1/29	(1回)
眼科外保連要望打合せ会	5/15	(1回)

4) 日本眼科学会総会・日本臨床眼科学会・日本眼科手術学会総会関連

第114回日眼総会シンポジウム	4/18	(1回)
第64回臨眼シンポジウム	11/13	(1回)

- 第64回臨眼インストラクションコース 11/14…………… (1回)
- 第34回手術学会ミーティング 1/29…………… (1回)

13. 医療対策部

1) 部会・委員会

- 医療対策部会 6/6, 11/7…………… (2回)
- 医療対策委員会 6/6, 11/7…………… (2回)

2) 協議会

- 日本コンタクトレンズ協議会理事会 7/15, 1/15…………… (2回)
- 日本コンタクトレンズ協議会ソフトコンタクトレンズ用消毒剤検討委員会 11/18…………… (1回)
- 日本コンタクトレンズ協議会コンタクトレンズ適正販売検討委員会 1/13…………… (1回)
- 眼科用剤協議会理事会 2/10…………… (1回)
- 眼科医療機器協議会理事会 7/29, 2/24…………… (2回)

3) その他

- 第1回眼科医療機器基準委員会 10/6…………… (1回)
- コンタクトレンズ関係面談 6/16…………… (1回)
- 医療機器センター「平成22年度 コンタクトレンズ販売営業管理者講習会に係る運営委員会」 7/16…………… (1回)
- 医療機器センター コンタクトレンズ販売管理者講習会 6/15, 6/24…………… (2回)
- 医療機器・販売業等の管理者に対する継続的研修 11/14…………… (1回)

14. 勤務医部

1) 部会・委員会

- 勤務医委員会 5/16, 10/16, 2/6…………… (3回)
- 眼科勤務医の勤務環境検討小委員会 11/13…………… (1回)

2) 全国会議

- 全国勤務医連絡協議会 11/21…………… (1回)

3) その他

- 「日本の眼科」「勤務医の頁」特別企画座談会 5/29…………… (1回)

III. 講演・学会など

1. 学術講演

1) 都道府県眼科医会等

- 第26回岩手県眼科臨床懇話会 7/3…………… (1回)

- 宮城県眼科集談会 1/22…………… (1回)
- 神奈川県眼科医会男女共同参画推進委員会 9/25…………… (1回)
- 社団法人大阪府眼科医会 第26回「女性会員の集い」 10/23…………… (1回)
- 奈良県眼科医会学術定例会・第30回集談会 2/27…………… (1回)
- 医療機器・販売業等の管理者に対する継続的研修 11/21 (長野) …… (1回)
- 医療機器・販売業等の管理者に対する継続的研修 1/22 (千葉) …… (1回)

2) 医師会

- 川崎市医師会学校医部会学術講演会 9/9…………… (1回)
- 大阪府医師会 指定都市眼科学校医研修会 5/15…………… (1回)

3) その他

- (財)消費科学センター 消費科学連合会講演会 6/16…………… (1回)

IV. その他

1. 慶弔

1) 祝賀会等

- 日本医用光学機器工業会懇親会 5/27…………… (1回)
- 関東甲信越眼科学会 5/30…………… (1回)
- 東京都眼科医会忘年会 12/4…………… (1回)
- 全日本病院協会創立五十周年式典 1/13…………… (1回)
- 一般社団法人日本コンタクトレンズ協会講演会・懇親会 4/27…………… (1回)

平成 22 年度 社団法人日本眼科医会事業報告

1. 総務部管理

1) 渉外活動の強化

- (1) 関係官庁（厚生労働省・文部科学省等）、関係団体（日本医師会（以下、日医）・日本眼科学会（以下、日眼）・日本視能訓練士協会等）などとの連携を密にし、本会の各種事業の推進に必要な渉外活動を行った。特に日眼とは定期的に協議会を開催した。
- (2) 平成 26 年日本での国際眼科学会事業に参画した。（WOC2014 組織委員会に参画した。）
- (3) 本会紹介用パンフレットを改定し作成した。

2) 支部との連携強化

- (1) 全国支部長会議を開催した。
- (2) 各ブロックを訪問し、諸問題を検討した。
- (3) 各支部役員名簿を作成し、ホームページ(メンバーズルーム)へ掲載した。
- (4) 東日本大震災災害対策本部を設置し、種々の対応を行った。

3) 会員の福祉対策とその検討

- (1) 病気・ケガ療養補償プランへの加入を推進した。（3 月末現在 333 名加入）
- (2) 長期疾病傷害休業補償制度への加入を推進した。（3 月末現在 159 名加入）
- (3) 福祉年金制度（年金払積立傷害保険：損保商品、生保商品）の加入を推進した。（3 月末現在 損保 130 名 生保 56 名加入）

4) 会員の表彰

- (1) 表彰選考委員会を開催し、会長表彰 74 名・会長賞 11 名・感謝状 7 名の表彰対象者を選考した。
- (2) 第 2 回定例総会において表彰した。

5) 諸規程の整備

- (1) 支部への助成を検討した。
- (2) 規程集を資料として「日本の眼科」第 81 巻第 11 号の付録として掲載した。

6) 会員管理

- (1) 会員資格検討委員会を開催し、会員資格の問題について検討した。
- (2) 問題のある会員の資格について検討した。
- (3) 会員名簿を作成し発行した。
- (4) 医道審議会において行政処分を受けた会員について検討した。
- (5) 入会および会員資格規定アンケート調査を行った。

7) 会務の効率化

会務効率化委員会を開催し、会務の効率化を図った。特に常任理事会・理事会において会議資料のペーパーレス化を実施した。

8) 会議の運営

- (1) 総会および代議員会を開催した。
- (2) 常任理事会および理事会を開催した。

(3) 支部長会議、監事会、会長・副会長会議（テレビ会議含）等を開催した。

9) **80周年記念事業**

(1) 80周年記念式典を開催した。

(2) 80周年記念誌として「日本の眼科」第82巻第1号の別冊として発行した。

2. 総務部企画

1) **眼科医療活動の推進**

(1) 失明予防事業に協力した。

① WHOの提唱するVision 2020に協力した。

② 国際失明予防機構（IAPB）、日本失明予防協会、日本アイバンク協会に協力した。

③ 財団法人山形県アイバンクの設立30周年記念事業を後援した。

(2) 国際協力事業助成要綱に従い、諸外国へ眼科医療援助を実施している団体への助成事業を行った。

① 平成22年度実施分の助成金を4団体に交付し、それぞれ実施報告書の提出を受けた。

② 平成23年度実施分の助成金交付申請書類の審査を行い、7団体のうち4団体の申請を許可した。

③ 国際協力事業助成要綱の改正（平成23年4月1日施行）を行った。

2) **眼科医療の諸問題の検討**

(1) 研究班活動「日本における視覚障害の社会的コスト」（2006～2008）の内容を継続的に活用した。

(2) 研究班活動の一つとして、「近視進行防止と屈折矯正」研究班（班長：不二門尚 大阪大学教授）を行い、学校近視に関するアンケート調査を実施した。

3) **眼鏡技術者の資格化活動への対応**

各部と協力して、眼鏡技術者の資格化活動に関連して多方面の検討を行った。

4) **医事紛争の調査と防止対策の検討**

(1) 眼科医事紛争事例調査を継続実施した。

(2) 眼科医事紛争事例調査（平成18年度～平成20年度発生事例）の結果をまとめ、「日本の眼科」第81巻第10号に掲載した。

(3) 医事紛争相談窓口を設置し、会員への情報提供を行った。

5) **男女共同参画の推進**

(1) 男女共同参画推進委員会を開催し、眼科女性医師の諸問題について勤務医部と協力して検討した。

(2) 「日本の眼科」第81巻第4号～第82巻第3号に「男女共同参画推進委員会の頁」を掲載した。

(3) 日医・日眼との共催事業として第64回日本臨床眼科学会シンポジウム「平成22年度女子医学生、研修医等をサポートするための会—女子医学生・研修医のキャリア形成を考える—」を開催した。

(4) 日眼戦略企画会議（第二・第三・第六）・日本眼科医会—女性医師支援合同会議—を

開催し、眼科女性医師に関わる諸問題を検討した。

(5) 眼科女性医師の勤務環境整備を行うブロックに、その活動費の一部を補助した。

6) 本会における倫理のあり方の検討

(1) 倫理委員会を開催し、本会における倫理の高揚をはかる方策を検討した。

(2) 第64回日本臨床眼科学会において、インストラクションコース「医療倫理の眼科への導入—事例検討—」を開催した。

7) 公益法人制度改革への対応

(1) 新公益法人制度検討委員会を開催し、新制度に適合した法人への移行について検討した。

(2) 新公益法人制度検討委員会コアメンバー作業部会を開催し、定款変更案等の作成作業をすすめた。

(3) 顧問弁護士との打合せを行い、法的な面からアドバイスを受けた。

8) 医療情報の管理

(1) 日眼医情報室を運営し、収集した医療情報の管理ならびに会員への情報公開を行った。

① 治療用眼鏡の医療費控除、小児弱視等の治療用眼鏡に係る療養費の支給に関する記事を「日本の眼科」第82巻第2号に掲載した。

② ホームページのメンバーズルームに各事業部からの情報を掲載した。

③ 理事会資料・議事録のデジタルファイリングシステムを改変整備した。

(2) ホームページを運営した。

(3) 会員向けメールマガジン「日眼医通信」を適時発行し、会員への情報伝達の即時性強化に努めた。

3. 経 理 部

1) 経理の合理的運用

本会の事業および会務の運営のため、透明性の高い健全かつ合理的な経理の運用を図った。

4. 公 衆 衛 生 部

1) 眼科健診事業の推進

(1) 公衆衛生委員会等にて検討した。

(2) 眼科医過疎地域健診を支部と共同開催した。

(3) 三歳児眼科健康診査についての啓発用冊子を配布した。

2) 眼科公衆衛生知識の啓発

(1) 「目の愛護デー」行事を推進するため、スローガンを決定しポスターを製作、全会員および公共施設等に広く配布した。

さらに、各眼科医会における「目の愛護デー」行事予定を調査し、記者発表会時に配布し、行事報告を「日本の眼科」第81巻第12号に掲載した。

(2) 国民の目の健康対策に努めるため、「目の健康講座」を支部と共同開催した。

① 北海道(6月12日)、テーマ「目の健康を守るために」、「よくわかる緑内障 ～早期発見・早期治療～」 来場者 193名

- ② 東京都(7月3日)、テーマ「日本人における視覚障害者手帳交付の2大原因 -緑内障と糖尿病網膜症-」 来場者 348名
 - ③ 宮城県(7月24日)、テーマ「緑内障」「糖尿病と目の疾患」 来場者 204名
 - ④ 鹿児島県(7月25日)、テーマ「糖尿病について」「目が赤くなったら」 来場者 80名
 - ⑤ 福岡県(8月28日)、テーマ「前眼部の病気-白内障と緑内障」「網膜の病気について」 来場者 378名
 - ⑥ 山口県(9月19日)、テーマ「緑内障について」「糖尿病網膜症について」 来場者 119名
 - ⑦ 宮崎県(10月9日)、テーマ「まるわかり緑内障」 来場者 153名
 - ⑧ 新潟県(10月10日)、テーマ：「知らないと怖い糖尿病により起こるさまざまな眼の病」「これだけは知っておきたい眼の病気 ～緑内障～」 来場者 335名
 - ⑨ 北海道(10月17日)、テーマ「知ってるようで、知らない目の話」「眼症状と緊急性」 来場者 135名
 - ⑩ 岐阜県(10月24日)、テーマ「緑内障とどう付き合うか」 来場者 600名
 - ⑪ 岡山県(10月24日)、テーマ：「糖尿病網膜症から眼を護る、治す、そしてケアする」、「緑内障ってどんな病気?」、「視覚障害児の子育てから～視力3cm・色のない世界」 来場者 200名
 - ⑫ 熊本県(10月31日)、テーマ「糖尿病・高血圧と目」「加齢と目」 来場者 150名
 - ⑬ 広島県(11月7日)、テーマ「糖尿病網膜症の進行と最新の治療法について」「眼科救急のかかり方」 来場者 170名
 - ⑭ 兵庫県(3月13日)、テーマ「糖尿病で失明しないために」「緑内障で失明しないために」 来場者 552名
- (3) 「目の健康講座」の参加者に対し健康相談を行った。
 - (4) 日本医療機器産業連合会主催の第6回医療機器市民フォーラム「目の病気」にパネリストを派遣した。
 - (5) 各地の公衆衛生活動について「日本の眼科」第82巻第1号に掲載した。
 - (6) 緑内障手帳ならびに糖尿病眼手帳の普及に努めた。
 - (7) 日眼とともに立ち上げた日本眼科啓発会議を通じ、引き続き国民への啓発活動を行った。
 - (8) 日医が主宰する「日本糖尿病対策推進会議」に構成団体として加盟し、同会議の活動に参画した。
 - (9) 国民への眼科疾患啓発のためのウェブサイト「目の健康.jp」内容の充実に努めた。
 - (10) 国民向け電話相談事業「目の電話相談」として本部で実施した。

3) 障害者対策

- (1) 社会適応訓練講習会助成要綱に従い、日本ライトハウス、愛知視覚障害者援護促進協議会、全国ベーチェット協会、北海道眼科医会、新潟県眼科医会、三重県眼科医会、大阪府眼科医会、広島県眼科医会、兵庫県ロービジョン研究会、神奈川ロービジョンネットワーク、岡山県視覚障害を考える会の11団体に助成した。
- (2) ホームページで公開しているロービジョンケア施設リストを逐次更新した。

(3) NPO 法人タートルに協力した。

(4) NPO 法人網膜変性研究基金に協力した。

(5) 補装具における遮光眼鏡の取扱指針についての記事を「日本の眼科」第 81 巻第 5 号、および第 82 巻第 2 号に掲載した。

4) 身体障害認定基準に関する委員会の開催

身体障害認定基準に関する委員会を開催し、諸外国の基準、現行の基準の問題点、改訂案につき検討した。

5) 高齢者医療・福祉・介護保険対策

公衆衛生委員会等にて検討した。

6) 眼感染症対策

公衆衛生委員会等にて検討した。

7) 難病疾患対策

日本網膜色素変性症協会に協力した。

8) 生活・就業環境問題対策

公衆衛生委員会等にて検討した。

9) 救急医療対策

公衆衛生委員会等にて検討した。

10) 公衆衛生委員会の開催

公衆衛生委員会を開催し、各地域での問題点等を検討した。

5. 広報部

1) 広報活動の実施

(1) 記者発表会を開催し、「眼科医が行う眼底検査 ―心疾患、脳卒中、認知症の危険度を予測し、予防医学に貢献―」について発表した。

(2) 患者用パンフレット「目と健康」シリーズを監修し、No. 45「子どもの目の外傷」を発行した。

(3) マスメディアに随時対応した。

2) 「日本の眼科」の発行

(1) 「日本の眼科」を毎月発行した。(第 81 巻第 4 号～第 82 巻第 3 号)

(2) 編集委員会を毎月開催した。

(3) ホームページのメンバーズルームに「日本の眼科」学術テーマ原稿を掲載した。

(4) 「日本の眼科」印刷委託業者の入札を行った。

6. 学校保健部

1) 関連団体との連携強化

(1) 文部科学省

同省担当者と日常的に情報交換を行った。

「学校教育の情報化に懇談会 デジタル教科書・教材、情報端末ワーキンググループ」に参画した。

(2) 日医

全国学校保健・学校医大会、学校保健講習会、学校保健委員会に出席した。

(3) 日本学校保健会

- ① 理事会、評議員会、日本学校保健会事業報告会に出席した。
- ② 「学校生活とコンタクトレンズ冊子改訂委員会」に参画して冊子（同会ホームページ掲載）の改定に協力した。
- ③ 「学校保健の動向（平成 22 年度版）」を分担執筆した。
- ④ 会報「学校保健」の特集記事を執筆し、同誌掲載の「新春座談会」に出席した。
- ⑤ 「学校と家庭で育む子どもの生活習慣（仮）」の原稿を執筆した。

(4) その他

第 61 回指定都市学校保健協議会・指定都市眼科学校医研修会（大阪府医師会主催）で講演した。

2) 学校保健の知識の普及と現状の把握

(1) 全国眼科学校医連絡協議会において「屈折・調節・内よせの面白さ ―小児の遠視を中心に―：湖崎 克（医療法人湖崎会）」の教育講演を実施した。

(2) 「日本の眼科」および本会ホームページに眼科学校保健に関する情報を掲載した。

- ① 「学校保健の頁」第 81 巻第 4 号～第 82 巻第 3 号に各支部の実情など、情報を掲載した。
- ② 「近視に関する啓発ポスター」（2 種）を「日本の眼科」第 81 巻第 10 号の付録として全会員に配布した。
- ③ 学校保健に関する情報を本会ホームページに掲載した。
 - ・「近視に関する啓発ポスター」（2 種）（10 月 15 日）
 - ・『平成 22 年度 全国学校保健・学校医大会』大会誌眼科関連抜粋」（2 月 15 日）

(3) 第 64 回日本臨床眼科学会のインストラクションコース「学校保健のエッセンス（小児の眼鏡、コンタクトレンズ実態調査、学校での眼外傷）」を企画し、発表した。

(4) 第 64 回日本臨床眼科学会のモーニングセミナー「学校保健と眼科学校医」を企画し、発表した。

(5) 「眼科学校健診に関する全国調査」を実施した。結果は平成 23 年度に「日本の眼科」で報告する予定である。

(6) 「色覚関連の受診者に関する調査」を実施した（平成 24 年 3 月まで継続）。結果は平成 24 年度以降に「日本の眼科」で報告する予定である。

(7) 「学校現場における CL 実態調査」を集計し、その結果を検討して各種講演で発表した。

(8) 「色覚指導のガイドライン検討委員会」が前年度作成した「小児に対する色覚一般診療の手引き」を「日本の眼科」81 巻 4 号の付録として全会員に配布した。

(9) 静岡県眼科医会、日本弱視斜視学会、日本小児眼科学会の協力により、「園児の視力検査マニュアル」を作成し、「日本の眼科」第 82 巻第 3 号、本会ホームページに掲載した。

3) 各種教材などの検討・作成ほか

(1) 会員作成の教材用 CD-ROM の配送システムの充実を図り、情報を本会ホームページに掲載し、購入希望会員に頒布した。

- (2) 「眼科学学校保健イラスト集 Vol.1 と 2」を購入希望会員に頒布した。
- (3) 平成 19 年度作成の色覚指導に関する冊子「色覚異常を正しく理解するために」について「日本の眼科」誌上、ホームページに情報を掲載し、購入希望会員に頒布した。

4) 全国眼科学学校医連絡協議会の開催

全国眼科学学校医連絡協議会を開催し、概要と記録を「日本の眼科」第 82 巻第 2 号に掲載した。

7. 学 術 部

1) 生涯教育事業の実施

- (1) 生涯教育講座を企画し、開催した。
 - ① 第 60 回講座「糖尿病と目のすべて」を開催した。
(オーガナイザー：池田 恒彦 7 月 17・18 日 受講者 359 名)
 - ② 第 61 回講座「眼科診療とガイドライン」を開催した。
(オーガナイザー：大橋 裕一 2 月 19・20 日 受講者 467 名)
- (2) 各種教材の企画、製作および監修を行った。
 - ① 生涯教育講座記録ビデオを頒布した。
 - ② 「眼科の診断と治療シリーズ」5 タイトル、「眼科コメディカルシリーズ」1 タイトルの学術ビデオを制作し、既存のものを含めて貸し出しを行なった。また、2011 年度制作分として 6 タイトルを企画した。
- (3) 第 81 巻第 4 号～第 82 巻第 3 号に「眼科医の手引」を掲載した。
- (4) 2007 年～2009 年の 3 年分の〈眼科医の手引〉掲載原稿を集成し、『眼科医の手引 第 10 集』として刊行した。
- (5) 学術委員会を開催した。

2) 日眼総集会プログラム委員会への参画

- (1) 日眼総集会プログラム委員会に 4 号委員として協力した。
- (2) 第 114 回日眼総会において、教育セミナー「最新の眼鏡学 ―眼鏡処方に必要な知識―」を実施した。
- (3) 第 115・116 回日眼総会の教育セミナーを企画した。
- (4) 第 64 回日本臨床眼科学会において、シンポジウム「着色レンズと眼疾患」、「眼科医事紛争 up-to-date」を実施した。
- (5) 第 65 回日本臨床眼科学会のシンポジウムを企画した。

3) 専門医制度の推進

- (1) 専門医制度委員会に委員として協力した。
- (2) 専門医制度委員会の各専門委員会に出席した。

4) 眼科講習会(ブロック講習会)の推進

各ブロックにおける眼科講習会の開催に協力した。

5) 眼科コメディカル教育の推進および関連事業の検討、実施

- (1) 視能訓練士の教育に協力した。
- (2) 眼科看護職員の教育を助成し、その育成に努めた。
 - ① 第 64 回日本臨床眼科学会ナースングプログラム、第 49 回日本白内障学会総会・

第 25 回日本眼内レンズ屈折手術学会総会ナーシングプログラム、第 26 回日本眼科看護研究会に協力した。

② 第 64 回日本臨床眼科学会において病医院運営プログラム「モンスターペイシェント その傾向と対策」を実施した。また、第 65 回日本臨床眼科学会の病医院運営プログラムを企画した。

(3) 眼科コメディカル委員会を開催した。

(4) 第 32 回眼科コメディカル試験を実施した。(受験者 2,367 名) また、平成 23 年度から眼科コメディカル全国統一試験を廃止することを決定した。

(5) 眼科コメディカル教育のテキスト・教材の内容を検討した。

① 『眼科コメディカルのための眼科学ガイド』改訂第七版を発行した。

② ホームページ上の『眼科コメディカルのための眼科学ガイド』画像集を更新した。

③ ホームページのメンバーズルームに過去の眼科コメディカル試験問題を掲載した。

(6) 各ブロックにおける眼科コメディカル講習会に助成金を交付した。

6) 支部学術行事への協力

支部における「日本眼科医会生涯教育講座」の開催に協力した。

① 第 59 回講座 (名古屋 4 月 24・25 日 受講者 296 名)

② 第 60 回講座 (名古屋 7 月 3・4 日 受講者 255 名、神戸 7 月 24・25 日 受講者 223 名、福岡 8 月 28・29 受講者 368 名)

③ 第 60 回ミニ講座 (札幌 10 月 30 日 受講者 98 名)

④ 第 61 回講座 (神戸 2 月 26・27 日 受講者 183 名、福岡 3 月 12・13 日 受講者 300 名)

7) 卒後研修システムへの対応

日眼の眼科研修プログラム承認審査委員会に参画し、卒後研修システムづくりに取り組んだ。

8. 社会保険部

1) 関連団体との連携緊密化

(1) 厚生労働省、日医と眼科診療報酬改定後の問題点是正に向けて折衝した。さらに要望書を厚生労働省、日医、外科系学会社会保険委員会連合に提出した。

(2) 日医社会保険診療報酬検討委員会に出席した。

(3) 日医有床診療所に関する検討委員会に出席した。

(4) 日眼会社会保険委員会に出席した。

(5) 外科系学会社会保険委員会連合総会ならびに各種委員会に出席した。

2) 日本眼科社会保険会議の開催

(1) 日本眼科社会保険会議にて、眼科に関する診療報酬の問題についての意思統一と対外的窓口の一本化を図った。

(2) 第 114 回日眼総会・第 64 回日本臨床眼科学会・第 34 回日本眼科手術学会総会のシンポジウムに参加した。さらに第 115 回日眼総会・第 65 回日本臨床眼科学会のシンポジウムへの参加を検討した。

- (3) 日本眼科社会保険会議に出席した。
- (4) 日本眼科社会保険会議各分科会に出席した。
- 3) **全国審査委員連絡協議会の開催**

平成 22 年度全国審査委員連絡協議会を開催し、概要を「日本の眼科」第 81 巻第 7 号に記録を「日本の眼科」第 81 巻第 8 号に掲載した。
- 4) **各支部健保担当理事連絡会の開催**

平成 22 年度各支部健保担当理事連絡会を開催し、概要を「日本の眼科」第 81 巻第 12 号に記録を「日本の眼科」第 82 巻第 1 号に掲載した。
- 5) **ブロック別社会保険協議会の開催**

平成 22 年度ブロック別社会保険協議会を 2 回開催した。
- 6) **眼科診療実態調査の実施**

「平成 22 年度眼科診療実態調査」を実施した。
- 7) **眼科全国レセプト調査の実施・分析・検討**
 - (1) 「眼科全国レセプト調査」を引き続き実施した。
 - (2) 調査結果の内容を分析・検討し、協力医療機関に結果報告した。
- 8) **適正な眼科保険医療の研究、検討と会員への情報提供**
 - (1) 平成 22 年 4 月 1 日実施の診療報酬改定に当たって、「眼科診療報酬点数表」ならびに「眼科点数早見表（下敷き）」を作成し、会員に配布した。
 - (2) 薬価基準の追補収載について各支部に通知し（4 月 16 日、4 月 23 日、5 月 28 日、6 月 11 日、11 月 19 日、12 月 10 日）、さらに「日本の眼科」81 巻 5、6、7、12、82 巻 1、各号に掲載した。
 - (3) 社会保険診療報酬に係る時事に対し、社会保険部からみた問題点等を「日本の眼科」第 81 巻第 4 号、11 号に掲載した。
 - (4) 支部からの保険診療に関する各種問い合わせに随時対応した。
 - (5) 社会保険委員会を開催した。
 - (6) 社会保険委員会より、会長からの諮問「平成 22 年度社会保険診療報酬改定の矛盾点について」の答申が報告され、「日本の眼科」第 81 巻第 10 号に掲載した。
 - (7) 眼科有床診療所検討委員会を開催した。
 - (8) 「眼科有床診療所だより」を「日本の眼科」第 81 巻第 10、12、第 82 巻第 2、各号に掲載した。
 - (9) 診療・介護報酬同時改定検討委員会を開催した。
 - (10) 「診療・介護報酬だより」を「日本の眼科」第 82 巻第 1、2、3、各号に掲載した。
 - (11) 第 64 回日本臨床眼科学会のインストラクションコース「レセプト提出のノウハウーレセプト赤ペン先生 その 2ー」へ参加した。
 - (12) 日本眼科社会保険会議として第 33 回日本眼科手術学会総会・第 114 回日眼総会・第 64 回日本臨床眼科学会のシンポジウムの抄録を「日本の眼科」第 81 巻第 5、7 号、第 82 巻第 2 号に掲載した。
 - (13) 「ジェネリック医薬品を考える」と題して「日本の眼科」第 81 巻第 6 号に掲載した。
- 9) **高齢者医療への対応**

後期高齢者医療制度について、眼科医療の立場からみた諸問題について検討した。

9. 医療対策部

1) 医療問題適正化対策

- (1) 標記に関連する資料を収集し、常任理事会ならびに理事会で随時報告し、対策を検討し、当該協会ならびに当該企業に改善を求める意見書を提出した。
- (2) 医療問題の改善・対策について厚生労働省、日眼、日本コンタクトレンズ学会等と懇談をした。
- (3) 「医療法第25条第1項の規定に基づく立入検査の実施について」の通知に関して、各支部に情報提供した。(7月6日)
- (4) コンタクトレンズケア用品の販売継続に関する要望書を提出した。(5月17日)
- (5) 「コンタクトレンズによる眼障害調査」を継続的に実施した。昨年度の調査結果については「日本の眼科」第81巻第11号に掲載した。
- (6) コンタクトレンズによる眼障害に関するマスコミからの取材に随時対応し、協力した。
- (7) コンタクトレンズの不適正流通および不適切な商品名に対して改善の要望をした。
- (8) 眼鏡問題に関する資料を収集し随時報告した。
- (9) 眼鏡に関して、「眼科医の診察を受けずに眼鏡を作製したため、眼疾患の発見が遅れた症例」および「不適切な眼鏡により不具合を生じた症例」の調査を実施した。
- (10) 「バンコマイシン眼軟膏1%」の使用に関する情報を「日本の眼科」第81巻第4号に掲載した。
- (11) (財)消費科学センター 消費科学連合会の講演会に講師を派遣した。(6月16日)
- (12) 医療機器の保守点検に関する文書を作成し、ホームページ・メンバーズルーム内に掲載した。(5月15日)
- (13) 厚生労働省からの要請により、「スクラブ等の不溶性成分を含有する洗顔料の使用上の注意事項」を「日本の眼科」第81巻第10号に掲載した。
- (14) 厚生労働省からの要請により、「加水分解コムギ末を含有する医薬部外品・化粧品の使用上の注意事項等について」を「日本の眼科」第81巻第11号に掲載した。
- (15) 厚生労働省に対して、無水晶体症用コンタクトレンズの度数制限について改善の要望をした。(11月10日)
- (16) レーシックにおける保険外診療周知のための院内掲示文をホームページ・メンバーズルーム内に掲載した。(10月15日)
- (17) 点眼薬の適正使用に関する要望をメーカーに申し入れをした。
- (18) まつ毛エクステンション眼障害調査を実施することとし、調査票を「日本の眼科」第81巻第12号に掲載した。
- (19) 消費者庁を訪問し、国民生活センター存続に関する意見書を提出した。(3月2日)
- (20) 「眼に対する放射能汚染への対応」をホームページに掲載した。(3月23日)

2) 全国支部との連携

- (1) 各支部より随時情報を収集した。
- (2) 各支部に情報を提供し、支部の医療対策活動に協力した。

(3) 各支部の力を注いでいる医事問題のアンケートを実施し、結果を全国支部長会議と医療対策委員会で報告した。

(4) 医療対策委員会を開催した。

(5) 支部ならびに会員からの問い合わせに随時対応した。

3) 眼科医療関連業界との協調

(1) 関連団体（日本コンタクトレンズ協会、眼科用剤協会、日本眼科医療機器協会等）と適宜連絡を取り、情報交換をした。

(2) 日本コンタクトレンズ協議会理事会に参加した。（7月15日、1月15日）

(3) 眼科用剤協議会理事会に参加した。（2月10日）

(4) 点眼薬における先発医薬品および後発医薬品について、ホームページ・メンバーズルーム内の情報を更新した。（6月15日）

(5) 眼科医療機器協議会理事会に参加した。（7月29日、2月24日）

(6) 日本コンタクトレンズ協議会内に設置したソフトコンタクトレンズ用消毒剤検討委員会、ならびにコンタクトレンズ適正販売検討委員会にそれぞれ参加した。（11月18日、1月13日）

(7) 日本コンタクトレンズ学会、日本コンタクトレンズ協会、厚生労働省および独立行政法人国民生活センターとで行った、「コンタクトレンズとケア用品をいかに安全に使用するか」緊急座談会の記事を「日本の眼科」第81巻第6号に付録として配布し、またホームページ・メンバーズルーム内に掲載した。（8月15日）

(8) 眼科医療機器基準委員会に参加した。（10月6日）

(9) 東日本大震災に関する要望書を日本コンタクトレンズ協会、眼科用剤協会、日本眼科医療機器協会に提出した。（3月17日）

4) 非医師の医行為への対策

標記に関連する資料を収集し、常任理事会や理事会ならびに医療対策委員会で報告し、対策を検討した。

5) 薬事法への対応

(1) （財）医療機器センターの「平成22年度コンタクトレンズ販売管理者講習会」で講演した。（6月15日、6月24日）

(2) 「医療機器・販売業等の管理者に対する継続的研修」の実施マニュアルに関する平成22年度追補版を作成し、希望する各支部へ配布した。（5月31日）

(3) 日本コンタクトレンズ学会と共同して「平成22年度医療機器・販売業等の管理者に対する継続的研修」を開催した。（11月14日）

(4) （財）医療機器センター「平成22年度コンタクトレンズ販売営業管理者講習会に係る運営委員会」に参画した。（7月16日）

(5) 医師と併設の販売所の管理者の兼務に関する調査を実施した。

(6) 厚生労働省と意見交換を行った。（8月4日、11月10日）

10. 勤務医部

1) 勤務医会員の抱える諸問題の検討

- (1) 勤務医委員会、眼科勤務医の勤務環境検討小委員会、全国勤務医連絡協議会を開催し、勤務医会員の要望およびそれに対する施策を検討した。
- (2) 第 64 回日本臨床眼科学会のイブニングセミナーへ参加し、「眼科志望者減少の現状と対策」をテーマに講演ならびに討論を行った。
- (3) 勤務医メーリングリストを通じて、勤務医の諸問題に関する情報交換、意見交換を行った。
- 2) **勤務医（特に新入医局員）の入会促進**
機会を捉え入会を促した。
- 3) **「日本の眼科」の「勤務医の頁」の企画**
「日本の眼科」第 81 巻第 4 号～第 82 巻第 3 号に「勤務医の頁」を掲載し、勤務医に関する情報を掲載した。
- 4) **座談会等の企画運営**
「一人医長は大変だ」と題した座談会を行い、内容を「日本の眼科」第 81 巻第 8 号に掲載した。
- 5) **勤務医師賠償責任保険の管理運営**
勤務医師賠償責任保険の加入(3 月末現在 2,180 名)を推進し、同保険加入者に傷害保険、個人賠償責任保険の補償を付帯した。
- 6) **全国支部との連携強化**
ブロックにおける勤務医部会等に助成した。
- 7) **全国勤務医連絡協議会の開催**
全国勤務医連絡協議会を開催し、「専門医制度の今後について：池田 康夫（社団法人 日本専門医制評価・認定機構 理事長）」の講演を聞き、各地域の状況等につき話し合いを行った。
- 8) **新眼科医数の動向の調査と検討**
各支部の協力のもと、新人眼科医数の実数調査を行い、実態を把握した。